

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和07年10月20日

計画の名称	福島市における安全で災害に強いまちづくりの推進（防災・安全）														
計画の期間	令和02年度 ～ 令和06年度（5年間）												重点配分対象の該当	○	
交付対象	福島市														
計画の目標	本市の東に位置する中央地区は、JR福島駅や中心市街地に隣接し、周辺には多くの小学校等が立地していることから、地震、火災などの災害発生時の指定緊急避難場所や災害応急活動拠点の確保が急務とされている。そのため、福島市地域防災計画で指定避難場所に位置づけされている中央地区の小学校周辺において、防災機能を有する公共広場（避難場所）を整備するとともに、通学路における点字ブロック等の整備、地区住民による通学時における児童の見守りを実施することにより、「市街地の防災性」と「子どもの安全性」を総合的に向上させる。														
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		964	A	843	B	0	C	121	D	0	効果促進事業費の割合C / （A＋B＋C＋D）		12.55	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初	R4	R6末
1	災害時避難収容人数の確保（R2当初 0人 R4末 2,189人）			
	防災広場における避難スペースの面積（㎡） ÷ 2㎡／人	0人	2189人	2189人
2	「危機や災害に強く安心して暮らせるまちである」と答えた市民の割合（R2当初 44％ R6末 56％）			
	市民意識調査において「危機や災害に強く安心して暮らせるまちであると思う」と回答した数 ÷ 市民意識調査の回答者数	44%	50%	56%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
【参考】災害時避難収容人数 まちなか広場 A=1,950.1㎡（避難スペース A=1,419.19㎡、709人）（その他 A=530.89㎡ 備蓄倉庫、トイレ） 入江町防災広場 A=5,335.4㎡（避難スペース A=2,960.38㎡、1,480人）（その他 A=2,375㎡ 駐車場、備蓄倉庫、トイレ）合計 2,189人												

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	福島市	直接	福島市	-	-	都市防災総合推進事業（ 地区公共施設等整備）	防災広場整備 A=1,950.1㎡	福島市						479		-
	A13-002	都市防災	一般	福島市	直接	福島市	-	-	都市防災総合推進事業（ 地区公共施設等整備）	防災広場整備 A=5,335.4㎡	福島市						364		-
											小計						843		
											合計						843		

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	C13-001	都市防災	一般	福島市	直接	福島市	-	-	バリアフリーな街づくり 事業	視線誘導ブロック設置L=4,79 6.0m	福島市						121		-	
		点字ブロックを設置することにより、通学時の安全性向上と災害時における高齢者及び体が不自由な方々などの交通弱者に対し円滑な避難支援を行う。																		
												小計						121		
											合計						121			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

事後評価の実施時期

計画策定主体である福島市において評価を行い確定

令和7年度

公表の方法

福島市ホームページに公表

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する  
交付対象事業の効果の発現状況

「都市防災総合推進事業（市区公共施設等整備）」により、防災広場における避難スペースを確保し、「市街地の防災性」及び「子供の安全性」向上に寄与した。また、防災広場を周辺ビルや学校が防災訓練の場として使用した。しかし、施設整備からの期間が短く防災広場としての運用実績が少ないため、「危機や災害に強く安心して暮らせるまちであると思う」と回答した市民の割合を伸ばすことはできなかった。

定量的指標以外の交付対象事業の  
効果の発現状況（必要に応じて記述）

中心市街地の貴重な公共空間となる広場が整備されたことで、賑わいの拠点としての機能を発揮し、日常利用を含めた市民の交流の場となっている。また、回遊軸の拠点として防災広場を含めた周辺施設等でイベント等が複数回開催され、市内外からの来街者に活用されている。

特記事項（今後の方針等）

今後更に防災広場としての認知度を向上させるため、周辺企業・学校等の防災訓練等の利用を推進するなど、市民の防災意識向上の取り組みを継続することで、「危機や災害に強く安心して暮らせるまちであると思う」と回答した市民の割合の増加につなげていきたい。

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	最 終 目標値	2189人	
	最 終 実績値	2189人	
2	最 終 目標値	56%	市民意識について徐々に意識は向上しているが、施設整備からの期間が短く防災広場としての運用実績が少ないため、目標値には至らなかった。
	最 終 実績値	47%	